

当ファンの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（1998年6月30日設定）	
運用方針	三菱UFJ 日本株アクティブラザーファンド受益証券を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により長期的に東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の動きを上回る運用成果をめざします。	
主要運用対象	ベビーファンド	三菱UFJ 日本株アクティブラザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することもできます。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として6月20日。ただし、6月20日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

運用報告書（全体版）

三菱UFJ
日本株アクティブオープン

愛称：ファーブル先生



第27期（決算日：2025年6月20日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本株アクティブオープン」は、去る6月20日に第27期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号

ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期間の運用において主眼を置いたポイントをご説明させていただきます。

投資環境

当期間の国内の投資環境を東証株価指数（T O P I X）（配当込み）の推移で見ますと、国内株式市況は上昇となりました。期間の初めから2024年8月にかけては、米国の景気減速懸念や外国為替市場で円高・米ドル安の急進などを受けて一時的に大きく下落したものの、4～6月期の国内企業決算が概ね堅調であったことなどを背景に回復基調となりました。9月から2025年3月中旬にかけては、一進一退の展開となりました。3月下旬から期間末にかけては、トランプ政権による関税政策の影響により不透明感が高まることなどから一時的に大きく下落したものの、米中貿易協議の進展などにより戻り基調となりました。

運用のポイント

株式市況や国内外経済の先行き不透明感がある中、複数の成長市場について中長期的な分析をチーム内で行い、ボトムアップによる銘柄選択効果の向上に努めてまいりました。

企業のファンダメンタルズを分析し、業績成長などに着目し銘柄の選別投資を行いました。デジタル化投資の継続的な拡大や生成AIなどの新技術などを背景に半導体関連需要が増加すると判断し、関連銘柄を期間を通して注目しておりました。基準価額は期間の初めに比べ0.3%の上昇となり、ベンチマークである東証株価指数（T O P I X）（配当込み）を下回りました。

運用環境見通しおよび今後の運用方針

世界的な貿易摩擦を巡る過度な懸念は足下で徐々に和らぎつつあるものの、政策動向については引き続き注視が必要であり、企業の景況感には先行き不透明感が残る状況です。当面の株式市況は、日米の政治動向や金融政策などにより一時的に変動性が高まる局面も想定されますが、このような局面では本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、中長期的な企業業績に着目した際に投資機会として捉えられるかを慎重に見極めたいと考えています。こうした想定の下、生成AIなどへの活用で業績拡大期待が一層高まる半導体関連産業、省力化や効率化の観点で底堅い需要が期待されるデジタル化関連産業などの構造的な成長性に着目しつつ、個別企業の競争力や構造改革などの変化にも焦点を当て、中長期の利益成長性の観点から企業価値の向上が期待される企業を精査しポートフォリオを構築していきます。



運用担当者
小島 直人

本資料の表記にあたって

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- 一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指數 (TOPIX) (配当込み)	株式比率	株式比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率				
23期(2021年6月21日)	円 11,862	円 1,700	% 32.8	2,997.62	% 22.9	% 96.4	% 7,542
24期(2022年6月20日)	10,686	0	△9.9	2,939.28	△1.9	97.6	— 7,420
25期(2023年6月20日)	13,368	300	27.9	3,792.37	29.0	98.3	— 9,073
26期(2024年6月20日)	15,620	300	19.1	4,630.39	22.1	98.1	— 10,676
27期(2025年6月20日)	15,660	0	0.3	4,826.07	4.2	97.5	— 11,169

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指數(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数值及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指數 (TOPIX) (配当込み)	株式比率	株式比率
	騰落率	騰落率			
(期首) 2024年6月20日	円 15,620	% —	4,630.39	% —	% 98.1
6月末	16,033	2.6	4,778.56	3.2	98.5
7月末	15,793	1.1	4,752.72	2.6	98.1
8月末	15,222	△2.5	4,615.06	△0.3	98.6
9月末	14,953	△4.3	4,544.38	△1.9	98.0
10月末	15,327	△1.9	4,629.83	△0.0	96.9
11月末	15,315	△2.0	4,606.07	△0.5	98.1
12月末	15,837	1.4	4,791.22	3.5	98.4
2025年1月末	15,680	0.4	4,797.95	3.6	98.7
2月末	14,700	△5.9	4,616.34	△0.3	98.4
3月末	14,435	△7.6	4,626.52	△0.1	97.3
4月末	14,277	△8.6	4,641.96	0.2	97.0
5月末	15,574	△0.3	4,878.83	5.4	97.5
(期末) 2025年6月20日	15,660	0.3	4,826.07	4.2	97.5

(注) 謄落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第27期：2024年6月21日～2025年6月20日

〉当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第27期首	15,620円
第27期末	15,660円
既払分配金	0円
騰落率	0.3%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ0.3%の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（4.2%）を3.9%下回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

組入銘柄のうち、積極的な経営戦略や株主還元策を打ち出してきた企業の株価が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

アジア経済の伸び悩みや汎用半導体向け材料需要の見通し悪化などの影響を受けた化学企業の株価が軟調であったことなどが、基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・FOOD & LIFE COMPANIES、三菱UFJフィナンシャル・グループ、ソニーグループ、三菱重工業、コナミグループ

下位5銘柄・・・第一三共、東京エレクトロン、三井物産、ペプチドリーム、デンソー

第27期：2024年6月21日～2025年6月20日

〉投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2024年8月にかけては、米国の景気減速懸念や外国為替市場で円高・米ドル安が急速に進行したことなどを受けて一時的に大きく下落したものの、4～6月期の国内企業決算が概ね堅調であったことなどを背景に回復基調となりました。

9月から2025年3月中旬にかけては、米

国の大統領選挙の行方、また勝利したトランプ氏による政策への期待と不安が交錯したことなどにより一進一退の展開となりました。

3月下旬から期間末にかけては、トランプ政権による関税政策の影響により不透明感が高まったことなどから一時的に大きく下落したものの、米中貿易協議の進展などにより戻り基調となりました。

〉当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ 日本株アクティビオーブン

当ファンドは、三菱UFJ 日本株アクティビマザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しております。

▶ 三菱UFJ 日本株アクティビマザーファンド

個別銘柄の選別においては競争力の有無や収益力向上への取り組みなどを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に投資を行いました。

組入銘柄数は61～73で推移させました。

ファンダメンタルズの変化や新規投資候

補銘柄との相対比較などを勘案し、適宜銘柄入替を行いました。

前期間当期間末対比では、データセンター用の光ネットワーク製品の需要増加に期待して「古河電気工業」、ランニングシューズなどを中心にグローバルなスポーツ関連ビジネスの拡大に期待して「アシックス」など15銘柄を新規に組み入れました。一方、より投資魅力度が高い銘柄への入替候補とした「デンソー」や「伊藤忠商事」など24銘柄を全株売却しました。

〉当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ▶ **三菱UFJ 日本株アクティビオーブン**
 ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（4.2%）
 を3.9%下回りました。

マザーファンド保有以外の要因

信託報酬などのコストがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

プラス要因

業種配分要因：情報・通信業をベンチマークに対してオーバーウェイト、電気・ガス業をベンチマークに対してアンダーウェイト（非保有）としていたことがプラスに寄与しました。

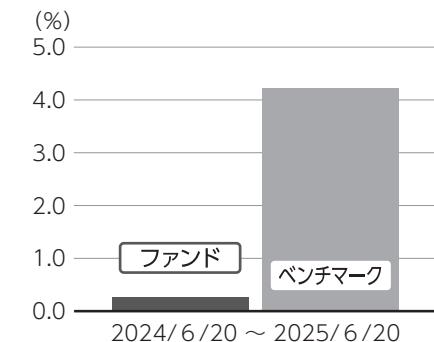
銘柄選択要因：「FOOD & LIFE COMPANIES」、「川崎重工業」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：化学をベンチマークに対してオーバーウェイト、建設業をベンチマークに対してアンダーウェイト（非保有）としていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「第一三共」、「東京エレクトロン」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

基準価額（ペギーファンド）と ベンチマークの対比（騰落率）



〉分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第27期 2024年6月21日～2025年6月20日
当期分配金（対基準価額比率）	- (-%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	7,921

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱UFJ 日本株アクティブオープン

三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高位を維持する方針です。

▶ 三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。増配や自社株買いなどの株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。

世界的な貿易摩擦を巡る過度な懸念は足下で徐々に和らぎつつあるものの、政策動向については引き続き注視が必要であり、企業の景況感には先行き不透明感が

残る状況です。当面の株式市況は、日米の政治動向や金融政策などにより一時的に変動性が高まる局面も想定されますが、このような局面では本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、中長期的な企業業績に着目した際に投資機会として捉えられるかを慎重に見極めたいと考えています。こうした想定の下、生成AIなどへの活用で業績拡大期待が一層高まる半導体関連産業、省力化や効率化の観点で底堅い需要が期待されるデジタル化関連産業などの構造的な成長性に着目しつつ、個別企業の競争力や構造改革などの変化にも焦点を当て、中長期の利益成長性の観点から企業価値の向上が期待される企業を精査しポートフォリオを構築していきます。

2024年6月21日～2025年6月20日

〉1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額(円)	比率(%)	
(a)信託報酬	258	1.705	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
(投信会社)	(128)	(0.847)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(117)	(0.770)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(13)	(0.088)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	7	0.045	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株式)	(7)	(0.045)	
合計	265	1.750	

期中の平均基準価額は、15,135円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

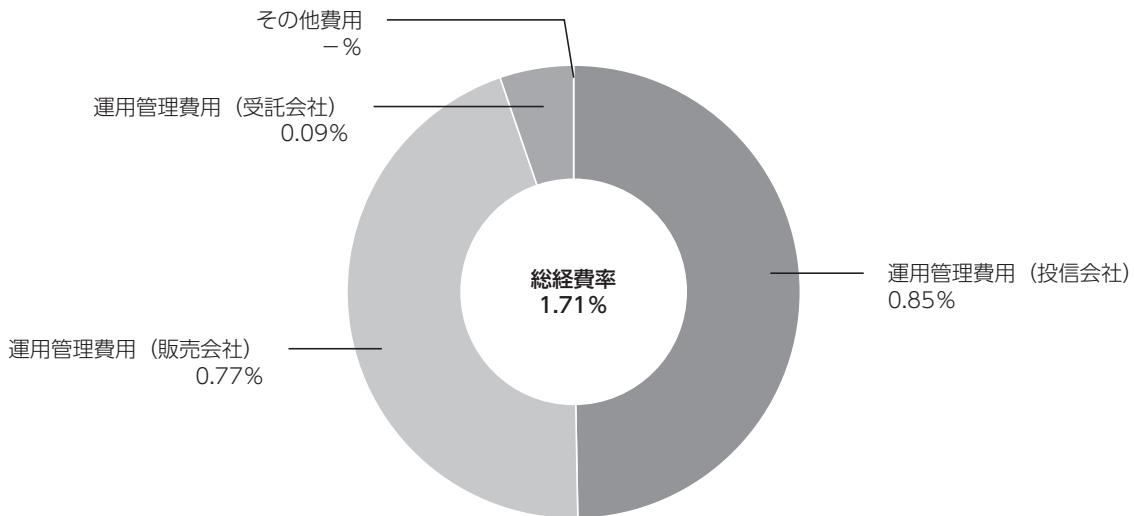
(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.71%です。**



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年6月21日～2025年6月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	千口 211,863	千円 872,156	千口 143,205	千円 600,870

○株式売買比率

(2024年6月21日～2025年6月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	37,806,653千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	50,580,620千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.74

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年6月21日～2025年6月20日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 日本株アクティブオーブン>

該当事項はございません。

<三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	売付額等 C		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			B A	%		
株式	百万円 18,100	百万円 1,981		10.9	百万円 19,705	百万円 1,734

平均保有割合 20.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド>

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 94	百万円 285	百万円 2,999

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	4,844千円
うち利害関係人への支払額 (B)	559千円
(B) / (A)	11.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2025年6月20日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	千口 2,495,124	千口 2,563,782	千円 11,153,734

○投資信託財産の構成

(2025年6月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	千円 11,153,734	% 98.8
コール・ローン等、その他	139,187	1.2
投資信託財産総額	11,292,921	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年6月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円 11,292,921,241
コール・ローン等	139,185,139
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド(評価額)	11,153,734,334
未収利息	1,768
(B) 負債	123,636,072
未払解約金	33,292,725
未払信託報酬	90,343,347
(C) 純資産総額(A-B)	11,169,285,169
元本	7,132,367,772
次期繰越損益金	4,036,917,397
(D) 受益権総口数	7,132,367,772口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,660円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,835,575,322円
 期中追加設定元本額 1,107,635,532円
 期中一部解約元本額 810,843,082円
 また、1口当たり純資産額は、期末1,5660円です。

○損益の状況 (2024年6月21日～2025年6月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円 244,978
受取利息	244,978
(B) 有価証券売買損益	270,865,169
売買益	294,869,017
売買損	△ 24,003,848
(C) 信託報酬等	△ 181,864,365
(D) 当期損益金(A+B+C)	89,245,782
(E) 前期繰越損益金	2,962,801,943
(F) 追加信託差損益金	984,869,672
(配当等相当額)	(2,597,095,618)
(売買損益相当額)	(△1,612,225,946)
(G) 計(D+E+F)	4,036,917,397
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	4,036,917,397
追加信託差損益金	984,869,672
(配当等相当額)	(2,597,678,787)
(売買損益相当額)	(△1,612,809,115)
分配準備積立金	3,052,047,725

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項目	目	2024年6月21日～ 2025年6月20日
費用控除後の配当等収益額		64,407,911円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		24,837,871円
収益調整金額		2,597,678,787円
分配準備積立金額		2,962,801,943円
当ファンドの分配対象収益額		5,649,726,512円
1万口当たり収益分配対象額		7,921円
1万口当たり分配金額		一円
収益分配金額		一円

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お知らせ]

- ①東京証券取引所の取引時間の延伸に伴い、申込締切時間の変更を行いました。詳細は、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) から当該ファンドページの目論見書をご覧ください。
 (2024年11月5日)
 ②投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2025年4月1日)

三菱UFJ 日本株アクティブラマザーファンド

《第24期》決算日2025年6月20日

[計算期間：2024年6月21日～2025年6月20日]

「三菱UFJ 日本株アクティブラマザーファンド」は、6月20日に第24期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、長期的に安定した信託財産の成長をはかることを目標として運用を行います。ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により長期的に東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の動きを上回る運用成果をめざします。株式への投資にあたっては、運用チームによる会社訪問も含め、自ら徹底的に企業分析を行います。 銘柄選定は、主に以下の観点で行います。 ①オーナーの持ち分としての株主価値の見極め。 ②株主価値を分析する尺度としては、主に企業が事業から継続してキャッシュを生み出す能力を評価。 ③株主価値と株価との関係がバーゲン（株主価値>株価）と判断される銘柄に投資。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株組入比率	株先物比率	純資産額
		期騰落	中率			
20期(2021年6月21日)	円 29,472	% 34.7	% 2,997.62	% 22.9	% 98.3	百万円 39,997
21期(2022年6月20日)	27,076	△ 8.1	2,939.28	△ 1.9	97.9	— 36,831
22期(2023年6月20日)	35,230	30.1	3,792.37	29.0	98.5	— 45,797
23期(2024年6月20日)	42,681	21.1	4,630.39	22.1	98.4	— 52,984
24期(2025年6月20日)	43,505	1.9	4,826.07	4.2	97.6	— 51,922

(注) 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数值及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	東 証 株 価 指 数		株 組 入 比	株 式 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(T O P I X) (配当込み)			
(期 首) 2024年6月20日	円 42,681	% —	4,630.39	% —	% 98.4	% —
6月末	43,827	2.7	4,778.56	3.2	98.7	—
7月末	43,230	1.3	4,752.72	2.6	98.3	—
8月末	41,717	△2.3	4,615.06	△0.3	98.9	—
9月末	41,036	△3.9	4,544.38	△1.9	98.2	—
10月末	42,125	△1.3	4,629.83	△0.0	97.2	—
11月末	42,148	△1.2	4,606.07	△0.5	98.3	—
12月末	43,650	2.3	4,791.22	3.5	98.6	—
2025年1月末	43,283	1.4	4,797.95	3.6	98.9	—
2月末	40,623	△4.8	4,616.34	△0.3	98.6	—
3月末	39,947	△6.4	4,626.52	△0.1	97.5	—
4月末	39,565	△7.3	4,641.96	0.2	97.2	—
5月末	43,224	1.3	4,878.83	5.4	97.7	—
(期 末) 2025年6月20日	43,505	1.9	4,826.07	4.2	97.6	—

(注) 謄落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

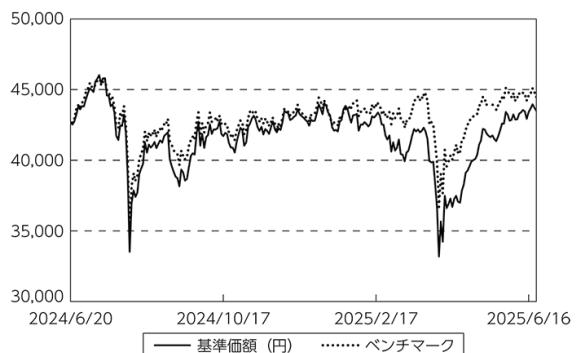
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ1.9%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(4.2%)を2.3%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

組入銘柄のうち、積極的な経営戦略や株主還元策を打ち出してきた企業の株価が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

アジア経済の伸び悩みや汎用半導体向け材料需要の見通し悪化などの影響を受けた化学企業の株価が軟調であったことなどが、基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・「FOOD & LIFE COMPANIES」、「三菱UFJフィナンシャル・グループ」、「ソニーグループ」、「三菱重工業」、「コナミグ룹」

下位5銘柄・・・「第一三共」、「東京エレクトロン」、「三井物産」、「ペプチドリーム」、「デンソー」

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期間の初めから2024年8月にかけては、米国の景気減速懸念や外国為替市場で円高・米ドル安が急速に進行したことなどを受けて一時的に大きく下落したものの、4-6ヶ月期の国内企業決算が概ね堅調であったことなどを背景に回復基調となりました。
- ・9月から2025年3月中旬にかけては、米国の大統領選挙の行方、また勝利したトランプ氏による政策への期待と不安が交錯したことなどにより一進一退の展開となりました。
- ・3月下旬から期間末にかけては、トランプ政権による関税政策の影響により不透明感が高まったことなどから一時的に大きく下落したものの、米中貿易協議の進展などにより戻り基調となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄の選別においては競争力の有無や収益力向上への取り組みなどを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は61~73で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較などを勘案し、適宜銘柄入替を行いました。前期間当期間末対比では、データセンター用の光ネットワーク製品の需要増加に期待して「古河電気工業」、ランニングシューズなどを中心にグローバルなスポーツ関連ビジネスの拡大に期待して「アシックス」など15銘柄を新規に組み入れました。一方、より投資魅力度が高い銘柄への入替候補とした「デンソー」や「伊藤忠商事」など24銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について プラス要因

- ・業種配分要因：情報・通信業をベンチマークに対してオーバーウェイト、電気・ガス業をベンチマークに対してアンダーウェイト（非保有）としていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：「FOOD & LIFE COMPANIES」、「川崎重工業」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

- ・業種配分要因：化学をベンチマークに対してオーバーウェイト、建設業をベンチマークに対してアンダーウェイト（非保有）としていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：「第一三共」、「東京エレクトロン」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。増配や自社株買いなどの株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。
- ・世界的な貿易摩擦を巡る過度な懸念は足下で徐々に和らぎつつあるものの、政策動向については引き続き注視が必要であり、企業の景況感には先行き不透明感が残る状況です。当面の株式市況は、日米の政治動向や金融政策などにより一時的に変動性が高まる局面も想定されます

が、このような局面では本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることが多く、中長期的な企業業績に着目した際に投資機会として捉えられるかを慎重に見極めたいと考えています。

- ・こうした想定の下、生成AIなどへの活用で業績拡大期待が一層高まる半導体関連産業、省力化や効率化の観点で底堅い需要が期待されるデジタル化関連産業などの構造的な成長性に着目しつつ、個別企業の競争力や構造改革などの変化にも焦点を当て、中長期の利益成長性の観点から企業価値の向上が期待される企業を精査しポートフォリオを構築していきます。

○1万口当たりの費用明細

(2024年6月21日～2025年6月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 19 (19)	% 0.046 (0.046)	(a)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合計	19	0.046	
期中の平均基準価額は、41,694円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年6月21日～2025年6月20日)

株式

国内	上場	買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株 6,416 (2,729)	千円 18,100,674 (—)	千株 5,951	千円 19,705,979

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年6月21日～2025年6月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	37,806,653千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	50,580,620千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.74

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年6月21日～2025年6月20日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	18,100	1,981	10.9	19,705	1,734	8.8

利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	94	285	2,999

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	23,247千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,663千円
(B) / (A)	11.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2025年6月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
千株	千株	千円	
食料品 (1.8%)			
山崎製パン	134.5	—	—
サンタリー食品インターナショナル	64	45.1	208,001
味の素	83.8	156.8	576,396
ニチレイ	—	56.4	107,611
化学 (8.1%)			
レゾナック・ホールディングス	325.1	301.8	934,976
三菱瓦斯化学	122.3	—	—
東京応化工業	71.4	—	—
トリケミカル研究所	206.7	319.3	975,461
富士フィルムホールディングス	155.2	249.6	769,766
資生堂	110.7	—	—
デクセリアルズ	150.9	395.7	855,305
ニフコ	108.5	115.7	384,933
ユニ・チャーム	85.4	181.5	197,472
医薬品 (3.7%)			
エーザイ	78.8	—	—
ネクセラファーマ	266.2	387.3	346,633
第一三共	407.1	266.1	880,258
ペプチドリーム	—	393.9	643,238
ガラス・土石製品 (3.3%)			
日東紡績	138.4	151.4	773,654
MARUWA	22.3	22.8	900,828
非鉄金属 (2.5%)			
古河電気工業	—	189.3	1,278,721
機械 (5.8%)			
NITTOKU	72	—	—
ディスコ	8.1	23.7	869,553
SMC	9.8	9.2	462,300
ダイキン工業	19.5	18.1	290,686
グローリー	113.4	91.9	299,042
THK	203.1	—	—
三菱重工業	412.2	302.8	1,044,660
電気機器 (21.4%)			
イビデン	111.6	159.6	955,684

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
千株	千株	千円	
日立製作所	77.6	482.6	1,925,574
富士電機	85.5	100.7	638,337
ニデック	73.5	120.5	346,076
日本電気	—	133	544,502
ソニーグループ	143.9	534.3	1,927,220
TDK	67.2	282.1	445,294
メイコー	135.3	161.1	1,072,926
アドバンテスト	145.1	81.8	804,175
キーエンス	7.4	—	—
シスメックス	96.6	89.9	220,524
レーザーテック	12.5	—	—
エンプラス	34.1	—	—
ローム	186.4	—	—
S C R E E N ホールディングス	19.5	—	—
東京エレクトロン	56.8	82.9	1,988,356
輸送用機器 (9.0%)			
デンソー	377.9	—	—
川崎重工業	118.2	138.1	1,426,573
いすゞ自動車	238.6	236.6	429,665
トヨタ自動車	322.6	539.6	1,350,349
本田技研工業	451.3	—	—
スズキ	496	575.8	976,844
豊田合成	150.1	139.6	375,454
精密機器 (3.4%)			
リガク・ホールディングス	—	612.4	448,276
HOYA	27.1	25.1	423,813
朝日インテック	428.7	376	860,852
その他製品 (2.3%)			
アシックス	—	353.9	1,168,931
陸運業 (-%)			
東日本旅客鉄道	81.9	—	—
東海旅客鉄道	204	—	—
情報・通信業 (11.3%)			
GMOペイメントゲートウェイ	24.1	43.3	386,669
インターネットイニシアティブ	222.2	187.9	525,650

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
マネーフォワード	千株	千株	千円	
Appier Group	—	109.8	525,722	
ビジョナル	138	—	—	
エクサウイザーズ	45.1	26.3	274,572	
Sansan	—	326.8	147,713	
メドレー	551.2	477.9	1,027,962	
JMDC	—	41.8	159,885	
東宝	—	39.9	325,145	
NTTデータグループ	109.5	—	—	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	63	—	—	
コナミグループ	96.1	47.2	1,028,016	
ソフトバンクグループ	81.1	126.9	1,139,435	
卸売業 (5.4%)				
伊藤忠商事	110.3	—	—	
丸紅	—	283	811,927	
三井物産	315.5	407.8	1,191,795	
三菱商事	39.6	—	—	
サンリオ	—	105.9	731,769	
小売業 (6.8%)				
トライアルホールディングス	—	348.4	741,743	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
FOOD & LIFE COMPANIE	千株	千株	千円	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	342	291.3	2,017,543	
丸井グループ	168.3	—	—	
ファーストリテイリング	189.9	—	—	
銀行業 (7.8%)	15.8	14.7	676,641	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,620	1,532.3	2,999,477	
三井住友フィナンシャルグループ	148.7	262.2	938,676	
証券、商品先物取引業 (−%)				
SBIホールディングス	51.5	—	—	
保険業 (3.0%)				
第一生命ホールディングス	149.4	389.2	417,222	
東京海上ホールディングス	217	192.7	1,115,347	
不動産業 (1.5%)				
三井不動産	607.5	545.6	757,838	
サービス業 (2.9%)				
アストロスケールホールディングス	—	964.7	670,466	
エムスリー	100	395.1	787,829	
合計	株数・金額	12,924	16,119	50,692,382
	銘柄数<比率>	73	64	<97.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年6月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 50,692,382	% 97.5
コール・ローン等、その他	1,297,457	2.5
投資信託財産総額	51,989,839	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年6月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コレ・ローン等	51,989,839,301
株式(評価額)	926,967,395
未収入金	50,692,382,400
未収配当金	124,123,177
未収利息	246,354,550
未利回り	11,779
(B) 負債	67,724,737
未払解約金	67,724,737
(C) 純資産総額(A-B)	51,922,114,564
元本	11,934,633,655
次期繰越損益金	39,987,480,909
(D) 受益権総口数	11,934,633,655口
1万口当たり基準価額(C/D)	43,505円

<注記事項>

- ①期首元本額 12,414,066,385円
 期中追加設定元本額 928,611,747円
 期中一部解約元本額 1,408,044,477円
 また、1口当たり純資産額は、期末4,3505円です。

○損益の状況 (2024年6月21日～2025年6月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	935,819,844
受取利息	933,416,669
その他収益金	2,400,843
未収利息	2,332
(B) 有価証券売買損益	175,935,535
売買益	7,788,003,241
売買損	△ 7,612,067,706
(C) 当期損益金(A+B)	1,111,755,379
(D) 前期繰越損益金	40,569,949,792
(E) 追加信託差損益金	2,838,432,595
(F) 解約差損益金	△ 4,532,656,857
(G) 計(C+D+E+F)	39,987,480,909
次期繰越損益金(G)	39,987,480,909

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

三菱UFJ 日本株アクティブオーブン (確定拠出年金)	7,849,283,106円
三菱UFJ 日本株アクティブオーブン	2,563,782,171円
三菱UFJ バランスインカムオーブン (毎月決算型)	932,674,916円
三菱UFJ D C 金利連動アロケーション型バランスファンド	526,980,776円
三菱UFJ 日本株アクティブファンドVA (適格機関投資家限定)	61,912,686円
合計	11,934,633,655円

[お知らせ]

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2025年4月1日)